

年頭所感 2018

OU ビジョン 2021 の「熟成期」を迎えるにあたって

1. はじめに：2018 年を考える

明けましておめでとうございます。皆さま、心晴れやかに、新たなる年を迎えられたことと思います。私は、2018 年という年を、厳粛な思いと、常ならぬ感慨を持って、静かに迎えました。本年は明治維新から 150 年です。日本が世界の中での立ち位置を知り、未来に向けて大きくそのあり方を変えた激動の時代、それが明治維新です。それから 150 年、見倣うべきモデルとしてきた西欧に追い付くことをほぼ果たしたかに見える日本社会はいま、大学が中心となりイノベーションを創出することによって、新たな時代を切り拓くことが求められています。そのような状況の中、大阪大学の源流である適塾で学んだ幾多の先達による、明治維新から明治期における特筆すべき活躍を思い起こすとき、これから先、大阪大学がなすべきことの重責に改めて身の引き締まる思いです。

明治維新から 150 年、科学技術の発展などで暮らしの利便性は確かに高まりました。しかし、人々の心は豊かになったといえるでしょうか。あるいは、グローバル化の中で、今まで経験したことのないような複雑な課題や問題に直面する中で、人々の暮らしは安全・安心な状況にあるといえるでしょうか。そのような中で、大学が、そして、その構成員である私たちが果たすべき社会的使命とは、何なのでしょうか。

一方私は、総長選考における所信表明において、6 年任期の中間の 2 年間で「熟成期」と位置付け、総長就任後に提案したビジョン、つまり、OU ビジョン 2021 を力強く遂行し、熟成させる期間としました。以上のような問題意識と現時点の位置づけのもと、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする大阪大学の志、そして夢を、今どのように語るができるでしょうか。年の始まりに、皆さまと改めて考えてみたいと思います。

2. 大阪大学の将来像：社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学へ

昨年は、大阪大学にとって大きな挑戦の年となりました。全学を挙げて、指定国立大学法人制度の構想をとりまとめました。それは、単なる理想を抽象的に描いたものではなく、複雑な世界情勢や大阪大学が有する潜在力の多角的な分析に基づく、未来志向の具体性をもった将来像です。私たちが掲げた目標は、社会と共に創造活動を展開する、つまり、社会との「共創(Co-creation)」をキーワードとして、創立 100 周年である 2031 年に「社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学となる」ことです。

世界は今、大きく揺らいでいます。気候変動、生態系破壊、自然災害、感染症疾患、そして紛争やテロなどが、国境を越えて、多くの人々の生活に大きな影響を与えています。国内では、厳しい財政状況とともに急激な高齢化と人口減少によって、深刻かつ多様な問題に直面しています。そのような時代において、単に知識を生産し、供給するというこれまでの大学像では不十分です。社会との相互作用の中で成長し、社会の多様な担い手と協力して働きながら、イノベーションの可能性を探る

こと。それによって、人類の幸福と社会の持続的成長に貢献すること。これが伝統ある大阪大学が目指すべき大学像です。

国際的なランキングにも表れているように、大阪大学は、自他ともに認めるイノベティブな大学です。2015年にロイター社が世界で初めて公表したThe World's Most Innovative Universitiesで、世界18位、国内1位に順位づけられました。また、シュプリンガーネイチャー社が昨年8月に初めて公表したNature Index 2017 Innovationにおいては、世界31位、国内1位に順位づけられています。社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学を目指す我々の将来構想は、こうした本学の強みに基づくものです。これを具体化していくためには、今後、大学と社会の関わりを多面的かつ継続的なものへと新たな段階にステップアップさせることが求められます。また、国からの運営費交付金が激減する中、新たな飛躍を実現するためには、抜本的な改革が必要です。こうした状況の中、本年は、全学を挙げての改革を加速させなければならない重要な一年となります。

そのような重要な本年、まずは1月1日付けで、共創機構と社会ソリューションイニシアティブという二つの先進的な組織を立ち上げました。共創機構は、私が機構長を務め、大阪大学における様々な教育研究活動が「社会との共創」へと展開するべく支援すること、つまり、共創活動を具体化していくための核となる全学的な組織です。社会ソリューションイニシアティブは、大阪大学の人文社会科学系の研究者を中心とするシンクタンク、「政策提言を目的とする研究機関」です。

共創という概念は、元をたどれば、OUビジョン2021の理念、すなわち、大学の知を広く世のため、人類社会の幸福のために開放するという考えに深く関連しています。また、広く世界に目を転じると、共創の概念は、国連が定めたSDGs (Sustainable Development Goals)にも繋がります。国連は、2015年にSDGs、つまり、我々の世界を変革する17の持続可能な開発目標という普遍的かつ挑戦的な目標を定めました。これは、多様かつ複雑な地球規模の課題について、「誰も置き去りにしない」をスローガンとして、2030年までに持続可能な社会の実現を目指すマスタープランです。昨年12月、大阪大学は、SDGsの達成を目指して関西の産官学民の様々な団体が結集して設立された「関西SDGsプラットフォーム」に参画し、その運営委員会を構成する委員となりました。関西から全国へ、そして世界へとSDGsの目標達成に繋がる社会的な付加価値を生み出し、持続可能な社会の構築に向けた活動に全学を挙げて取り組む所存です。

それでは、OUビジョン2021の「熟成期」1年目、2018年における大阪大学の展望について、そのビジョンの五つのOpenに沿ってお話ししていきます。

3. Open Education: 教育改革の継続と深化へ

昨年、年頭所感で、私は、「教育改革実行元年」を宣言しました。昨年は、新学事暦を導入し、また、共通教育改革を2019年度から実施するための制度設計に取り組んでまいりました。さらに、この4月には、語学教育の刷新を目指し、マルチリンガル教育センターを設置するなど、本学の国際性涵養教育を充実していくことが決まっています。

共通教育の改革に一定の方向性が見えたところで、本年は、本学が直面する最も

重要な課題の一つである大学院改革に取り組んでいきます。優秀な人材、とりわけ博士人材を社会に送り出すことは、研究型総合大学としての大阪大学が最も重視する社会的使命です。しかし、近年、多くの研究科で学生の大学院離れが起り、特に博士後期課程への進学者が大きく減少しています。これは、全国の研究型大学で同様に見受けられるものですが、大学の研究力強化に大きな影響をもたらす深刻な事態です。各研究科において、この問題への対応を開始されていると思いますが、本年は、この問題に全学を挙げて本格的に取り組めます。

昨年8月に人文社会科学系、医歯薬生命系、理工情報系の三つの戦略会議を設置し、有効に機能しつつあります。これらの戦略会議に、大学院のあり方、博士後期課程の充実策などとともに、そのために必要な組織の見直しも視野に入れた検討をお願いし、全学的な改革を進めていきます。その際、基本となる姿勢は次の四つだと考えます。

第一は、研究型総合大学としての社会的責任を自覚し、社会のあらゆる領域で活躍する優秀な博士人材（イノベーション人材）の育成を図ること。

第二は、研究型総合大学の特質を活かし、研究の多様性を尊重した大学院教育の充実を図ること。

第三は、学理の専門性を深く研鑽することを重視すること。

そして第四は、学問の社会的、倫理的責任を自覚し、社会との対話、共創を重視する人材の育成を図ること、です。

本年には、卓越大学院プログラムの公募が開始されます。このプログラムでは、従来の博士課程教育リーディングプログラムの成果や実績を活かすことは当然です。しかし、それ以上に、本学の大学院全体の改革ビジョンを提示しつつ、その中で個々の学位プログラムを位置づけることが求められています。まずは、本年、卓越大学院プログラムを念頭においた「国際共創大学院（仮称）」を設置し、社会との共創による大学院教育のモデル構築に取り組めます。大阪大学が他大学に先駆けて展開してきた高度教養教育のシステムを、博士人材の視野拡大を目指す高度汎用力教育に展開します。そして、インターンシップや課題解決型学習(PBL)などの博士課程教育リーディングプログラムで実践してきた優れた教育手法を取り入れ、卓越大学院の学位プログラムを本学の大学院教育のモデルとして構築していきます。さらに、本学がその先進性を誇る産学連携研究において進められている最先端の研究の場を、博士人材教育の場としても活用します。そこでは、「オープンエデュケーション：共創による大学院教育」という新たなモデルを展開し、社会が求める博士人材の育成を推進していきます。

併せて、博士課程学生が安心して学業や研究等に専念できる環境を整えることも重要です。そのため、昨年、総長裁量経費により1億円を措置し、博士後期課程学生の授業料免除枠を拡大しました。

SDGs および日本政府が第5期科学技術基本計画で標榜するSociety5.0を実現するための諸課題は、社会が解決を求めている課題そのものであり、それに応える人材の育成は研究型総合大学の使命です。教育の原点に立ち返り、今後50年、100年というスケールでの人類社会の発展に大阪大学がいかに寄与していくのかについて、皆さんとともに大きな夢と責任をもって、真剣に議論を重ねたいと思います。

4. Open Research: 新学術領域の開拓による世界的研究拠点の形成

Open Research に関して昨年の年頭所感では、まず、先導的学際研究機構、世界最先端研究機構、データビリティフロンティア機構、高等共創研究院の四つの組織を整備・強化すること、次にそれら4組織の好循環のもとに、データ駆動型研究という共通基盤に基づく分野融合を推し進めること、そして、それによって新たな学術領域を開拓し、世界最高水準の基盤的研究・学際融合研究を推進していくこと、以上の3点をお伝えしました。

社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学を目指す我々の将来構想においても、「新学術領域の開拓による世界的研究拠点の形成」を掲げ、世界第1位の実績を誇る免疫学研究に加え、大阪大学の研究の強みを生かした重点研究課題を提示しました。それらの研究を推進するため、昨年12月、先導的学際研究機構に、新たな学際融合研究部門として、逆トランスレーショナル研究に着目した、「生命医科学融合フロンティア研究部門」を立ち上げました。また、今月には、データ駆動型研究とイメージング技術の融合による「超次元ライフイメージング研究部門」を加え、これからさらに部局の枠を越えた研究者集団による異分野融合研究体制を整備していきます。

豊かで、安全・安心な未来社会の創成には、社会との共創の中で、社会課題の解決を目標とし、専門分野を統合して新たな異分野融合研究を推進する共創イノベーションが極めて重要です。そのための研究拠点として、先導的学際研究機構に、昨年7月、「暮らしの空間デザイン ICT イノベーションセンター」(略称「i-CHILD」)を設置しました。「i-CHILD」では、すでに20を超すプロジェクトが開始されています。

そして、本年新たに「共生知能システム研究センター」を整備します。人工知能、ロボット技術の加速度的な進歩が第4次産業革命を引き起こすと言われていています。そこで大学に託された役割は、技術革新で激変する未来を予測し、人とロボットが共生する未来社会を世界に先駆けて実現していくことです。共生知能システム研究センターは、脳科学、認知科学、心理学、哲学、社会科学、人工知能、情報科学、ロボット工学など、大阪大学の多様な研究者の集結を図り、未来を先導していくものです。社会課題に正面から向き合う、このような最先端の学術活動を通じて、私たちは、人類の幸福と社会の持続的な成長のためのイノベーションに貢献する大学を目指していきたいと思えます。

また、データビリティフロンティア機構は、データ駆動型研究という共通基盤に基づき、広い範囲の具体的な課題解決を目指した異分野融合のユニットで研究を推進しています。本学の研究スタイルをデータ駆動型に変革することで、大阪大学全体の研究力の底上げに繋げていきます。

一方で、我が国の大学における研究力の低下が大きな問題となっています。その対策として、未来を担う若手研究者の育成・支援の重要性が改めて強調されています。大阪大学では、ダイバーシティ拡充の一環として、若手研究者層の拡大を積極的に進めています。また、既に昨年、一般財団法人阪大微生物病研究会及びダイキン工業株式会社の資金援助のもとで高等共創研究院を立ち上げ、国際的に卓越した

若手研究者の雇用・育成に取り組んでいます。今後は、ご支援をいただく企業・財団を拡大し、若手研究者の支援を充実していきたいと考えています。

5. Open Innovation: 社会と共に社会を変革するイノベーション創出に向けて

大阪大学は、「University in Society, University for Society」の伝統のもとに、いかなる時も、アカデミアの世界に閉じることなく、常に社会との関わりの中で研究と教育の発展を遂げてきました。

昨年 11 月、日経グローバルが発表した「大学の地域貢献度ランキング」において、大阪大学は、全国総合第 1 位にランキングされました。このランキングは、国公私立全ての大学を対象に、大学が教育研究などの機能を通じて地域社会にどのように貢献しているかをみるもので、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする本学の活動が高く評価されたと受け止めています。こうした大阪大学の特性をさらに伸ばしていくのが、先程、お話ししました共創機構です。

共創機構は、大阪大学が、社会のあらゆる担い手と双方向の交流を促進し、優れた研究成果の還元と新たな価値創造を実現することで、社会との共創に基づくイノベーションを推進し、ひいては、人類社会の発展のために大きな役割を果たすための組織です。本学は、産学連携のフロントランナーとして、共同研究講座・協働研究所のような企業のニーズに基づく共同研究、すなわち「企業提案型の組織間連携」、そして、大学の基礎研究に企業が参加する共同研究、すなわち「大学主導型の組織間連携」で実績を上げてきました。今後は、さらに新たな連携の形として、課題探索の段階から大学とステークホルダーが協働する「共創型の組織間連携」を拡大していきます。共創機構は、共創型の組織間連携を増やしていくための中心的存在となります。

共創機構は次の四つの機能を推進していきます。

- ・ 目指すべき目標となすべき課題を社会とともに考える「デザイン機能」
- ・ 課題解決策を共同研究するプロジェクトチームを構成する「コーディネーション機能」
- ・ 多様な研究者が進めるプロジェクトの進捗管理を行う「マネジメント機能」
- ・ 成果を社会に示し、創出された価値と利益に基づく資源を次の共創にフィードバックする「パブリック・リレーションズ機能」

まさに、本学が社会との共創を積極的に推進するために、この機構はそのエンジンとなります。

さらに、先程、お話ししましたシンクタンク組織「社会ソリューションイニシアティブ」は、次の二つのミッションを果たしていきます。

- ・ 持続可能な共生社会の実現に向けて、人文社会科学系が主導しつつも文理融合を積極的に図ること
- ・ 日本社会とグローバル社会の両面から、諸課題の発見、解決策の提示、新たな経済・社会システムの構想と提案という活動を展開していくこと

まさに、国連の SDGs とも方向性を同じくする活動であり、本学が有する様々な知をもって、持続可能な社会の構築に積極的に貢献していきたいと考えています。

6. Open Community: グローバルパートナーや地域社会との知の共創

大阪大学は、研究型総合大学として、学術、文化、芸術、医療等あらゆる面において、地域社会やグローバル社会が抱える諸課題の解決や社会の心豊かな発展への貢献を目指していきます。そのために、世界の有力大学との学術交流のさらなる活性化を図っていきます。

現在、本学は大学間協定を 120 件余り、部局間協定は 600 件近く、世界各国の大学等と連携しています。こうした実績をより強固な連携関係に発展させていくために、組織対組織で幅広く包括的な協働活動を展開するグローバルナレッジパートナー大学を設定します。

パートナー大学との連携のもとに、世界最先端の研究拠点の形成や、先進的な研究成果を用いた社会的課題の解決に取り組みます。昨年 10 月に来学された University College of London (UCL) の Arthur 学長とは、大学間連携について具体的に協議し、免疫学をはじめとする様々な分野で共同研究を始めることで合意しました。オランダのグローニンゲン大学とは、これまでの活発な交流をさらに発展させ、データビリティに関する共同研究を新たに展開することを計画しています。グローニンゲン大学側の提案に応じ、本学内に同大学のオフィスを設置することも計画しています。20 年間以上にわたって交流を続けてきた上海交通大学とは、ダブルディグリープログラムを実施し、交流セミナーを開催するとともに、新分野での共同研究としてスマートシティに関する研究連携を計画しています。

さらにこれから、ASEAN 地域において、タイ、ベトナム、ブルネイ、インドネシアをネットワークでつなぐ「大阪大学 ASEAN キャンパス」構想を具体化していきます。これは、本学と ASEAN 諸国との間で、これまで培ってきた研究実績を基盤に、現地で大阪大学の教育研究を実施するものです。この構想では、ASEAN 諸国における 3Q、つまり、Quality of Life、Quality of Nature、Quality of Technology を基本にした質の高い成長に貢献するとともに、国際的な産官学民共創という新機軸のもとに社会実装の基盤整備を実現していきます。具体的な教育プログラムとしては、バイオテクノロジー、ハラルサイエンス、応用言語学などの分野で国際共同学位プログラムを立てていく予定です。すでに、ベトナムやタイにおいては、昨年、キャンパス開設のための具体的な式典や調印式を行いました。本年は、さらに教育プログラムを整備し、本構想の実現を進めていきます。

また、本年の国際関係の大きなイベントとして、4 月に本学で開催される HeKKSaGOn（日独六大学学長会議）があります。これは、ハイデルベルグ大学、カールスルーエ工科大学、ゲッチンゲン大学、東北大学、京都大学及び本学の学長が一堂に集う会議で、2011 年の結成後、本学が一巡目最後の当番大学として開催するものです。私としては、むしろ将来を見据えて、二巡目の方向性を決める会議のホストとしてリーダーシップを発揮していきたいと考えています。6 大学の学長をはじめ関係者の方々 150 名余りがここ大阪大学に集います。全学を挙げて心から歓迎し、実りある会議にしたいと思っておりますので、皆さまのご協力をお願いします。

さて、3 年後の 2021 年、この年に大阪大学創立 90 周年、大阪外国語大学創立 100 周年、さらに付け加えれば旧制大阪高等学校創設 100 周年、旧制浪速高等学校創設 95 周年という歴史的なエポックを迎えます。この記念すべき年を迎えるにあたり、

「想い つなげる つむぎあう」をスローガンとして、「社会との共創」をアピールする様々なイベントを計画しています。そこで、募金活動にさらに力を入れていきます。中之島地区の活性化に向けた中之島アゴラ構想実現のための中之島キャンパス再開発事業と、箕面新キャンパス整備事業を中心として、寄附を募っていきます。中之島アゴラ構想は、本学発祥の地である中之島四丁目エリアに、文化・芸術・学術・技術のグローバル発信拠点を構築する計画で、今後、大阪市などと協議を行いながら進めてまいります。また、2021年に開学する箕面新キャンパスは、北大阪急行線の延伸で設けられる新駅の前に「都市型キャンパス」として誕生するものです。どちらも、大阪大学のさらなる発展に繋がる夢のある構想です。そのために寄附目標額を35億円とし、卒業生や企業に向けて募金活動を積極的に展開します。この記念事業を成功させるべく、構成員一丸となって臨んでいきたいと思っております。

7. Open Governance: ガバナンス改革のさらなる深化へ

昨年8月、ガバナンスの強化の一環として、大学経営と教育研究に係る2名の総括理事を設けました。大阪大学版プロボストと言って良いかと思っております。先に述べたように、私たちは大学改革を今後加速的に進めなければなりません。この改革を具体的かつ効率よく進めて行くためには、種々の業務の調整とともに業務横断的な対応が不可欠です。私が先頭に立ちつつ、総括理事が調整役となって改革を進めていきます。

しかし、改革はトップダウンだけではうまくいきません。ボトムアップの仕組みが必要です。三つの戦略会議は、私の諮問を受けて課題の検討を進める機関ですが、関連部局の意見を集約する場でもあります。今後、戦略会議が総括理事と十分に連携していただくことによって、大阪大学独自の強力なガバナンスを創り出していくことを、私は心から期待しています。

国立大学法人の基盤的な活動を支える経費である運営費交付金は2004年度の法人化以降大幅に削減され、本学における削減額はこの13年間で約114億円にものぼります。これは2017年度運営費交付金の約26%に相当します。また、第3期中期目標期間中においては毎年1.6%減額されることが決定しており、この方針が第4期以降も継続すると仮定した場合、創立100周年を迎える2031年度には本年度と比べて、さらに65億円以上が削減される見込みです。本学は、このような厳しい状況下においても、教育・研究・社会貢献及び国際協働の質を一層高め、世界屈指のイノベーティブな大学へと発展しなければなりません。そのために、中長期的な視点に基づく財務基盤強化策として、「世界屈指のイノベーティブな大学となる」ための構想に次の四つの施策を掲げました。

一つ目に、組織対組織の連携を強化し、大型共同研究や科学研究費補助金、受託研究費を拡大させることによって間接経費収入を増加させること。すなわち、運営費交付金の増加が見込めない現状においては、共創機構を活用し、組織間連携を積極的に進めて外部資金をできる限り多く獲得し、運営費交付金依存体質からの脱却を図ることが迫られています。そのために最も重要なのは、本学構成員の世界レベルの卓越した研究成果です。

二つ目に、国内外の卒業生等のネットワークを駆使し、大阪大学基金をはじめと

する寄附金収入を拡大させること。

三つ目に、宿舎や駐車場等の集約などによる土地の有効活用等により、資産運用益を拡大させること。

四つ目に、限定された機関のみ認められる施策ですが、特定研究成果を活用した出資事業を実施し、収入を獲得すること。

以上の四つであり、これらの施策を着実に実行し、安定的な財務基盤を確保しなければなりません。

次に、リソースの管理・重点配分に係る本学の経営方針に基づいて、重要施策の実施に必要な予算を確保し、適正化の観点から慣例に縛られない新たな予算配分の方法を構築することが必要です。それらの課題の検討をさらに進めます。本年も厳しい財務状況が予想されますが、私たちは創意工夫を重ね、限られた予算を最大限有効に活用することによって、大阪大学を持続的に発展させていく責務があります。

さて、ダイバーシティの推進は、豊かな共生社会を構築していくための必須の課題となっています。私は、総長就任以来、ダイバーシティ研究環境実現を、OUビジョン 2021 の最重要課題と位置づけてきました。その目的は、多様な個性を有する一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる職場をつくることで、多様な考え方を結びつけ、創造と革新を生み出す組織風土を醸成することにあります。そうした活動の一環として、昨年 11 月に竣工した共創イノベーション棟の 1 階に、一時預かり保育室を備えた男女協働推進センター・コラボレーティブスペースを設置しました。その入口のガラスの壁一面にあしらった「麻の葉」模様の木組みは、子供の健やかな成長を願う伝統的な文様であり、併せて、本学におけるダイバーシティの持続的な発展を志すシンボルでもあります。

また、文部科学省の補助事業である「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」では、先陣を切って、産学クロスアポイントメントにより女性研究者を受け入れるなど、先進的な取り組みを続けてきました。この事業の 3 年目を迎える本年は、関西に拠点をおく 20 以上の有力企業や研究機関の協力を得て、全国モデルとなる産学官共創による「循環型育成クラスター」を構築します。さらに、この好循環を女子学生のエンパワーメントに繋げていきます。SDGs の 17 の目標のうち、独自の目標 5 として「ジェンダー平等」が掲げられたことは、共生社会実現のために国際社会が取り組むべき課題がまだまだ山積していることを意味しています。SDGs の目指す、「誰のことも置き去りにしない」社会を創るためにも、女性の参画は必要不可欠なのです。本年もダイバーシティ研究環境の実現を強力に進めてまいります。

8. おわりに：『大阪大学行動規範』を心に携えて

近年、教育研究、大学運営などの活動はその情報化が進み、これに伴い情報セキュリティの重要性がますます高まっています。しかしながら本学は、誠に残念なことに、昨年も情報セキュリティインシデントが発生しました。

情報セキュリティインシデントは、不正アクセスやサービス妨害攻撃など、悪意のある第三者の攻撃が原因の場合もあります。しかし一方で、パソコンやメールの不適切な管理、誤操作など、「個人の管理ミスや不注意」に起因するものが全体の 6

割を超えます。たった1台のパソコンのウイルス感染が、大学全体の業務を停止させる場合もあります。総合大学である本学は、人文社会科学系、医歯薬生命系、理工情報系の全てにおいて、世界的な先端研究を行っており、これらの研究に係る資産にも多くの機微情報が含まれています。

今一度皆さまにお願いしたいのは、大阪大学の構成員として皆さま一人ひとりが、情報セキュリティ上の脅威に対する意識を高め、情報セキュリティ対策の責務を主体的に果たしていただきたいということです。

最後に、1月1日に制定した「大阪大学行動規範」について述べます。本日、皆さまのお手元に配付しておりますのでご覧ください。

2018年を迎え、大阪大学は「世界屈指のイノベティブな大学」になることを目指し、大きく羽ばたいていこうとしています。まさにその時に、全構成員の指針である大阪大学憲章と、「地域に生き世界に伸びる」のモットーを踏まえた本学の価値観を共有し、今一度、全ての役員、教職員が自らの足元を見つめ直し、健全で公正な大学運営を行っていききたい。この行動規範は、その実現のための拠り所として制定したものです。

大阪大学には、地域と国、ひいては人類の発展に貢献するという大きな社会的使命と業務の公共性が求められています。これらの要請に応えるため、私たち役員、教職員等が常に念頭に置くべき事項を、「業務遂行の基本姿勢」と「コンプライアンスの徹底」の二つに分けて示しています。ここに記載された事項は、私たち一人ひとりが心掛けるべきこととして様々な場面で確認されてきたことの集大成であり、総意に基づくものであると確信しております。新年、心新たに各々の業務を開始するに当たり、この行動規範をしっかりと心に刻んで業務に邁進されますよう何卒よろしく願いいたします。

2018年が皆さまにとって、そして大阪大学にとって、OUビジョン2021の「熟成期」として大きく発展を遂げる佳き一年となるよう、心から祈念いたしまして、私からの年頭の挨拶といたします。